



島根県の財政



平成27年10月

島根県

ご縁の国しまね

目次

1 島根県のプロフィール

島根県のプロフィール	1
------------------	---

2 島根県財政の状況

平成26年度普通会計の決算収支と主な財政指標	4
平成26年度普通会計決算の歳入・歳出	5
歳入決算額の推移	6
歳出規模の推移	7
[特徴①] 県債発行額及び公債費	8
[特徴②] 県債残高	9
[特徴③] 県債残高(その2)	10
[特徴④] 実質公債費比率	11
[特徴⑤] 将来負担比率	12
[特徴⑥] 実質公債費比率・将来負担比率全国比較	13
公営企業(法適用事業)の状況	14
公営企業(法適用事業)の状況(その2)	15
外郭団体の状況	16

3 財政改革の取組

財政健全化基本方針の概要	17
財政構造改革に向けた取組	18

4 島根県総合戦略の概要

しごとづくり と しごとを支えるひとづくり	19
結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり	20
しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり	21
地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり	22

5 起債運営について

県債資金調達の推移	23
全国型市場公募地方債の発行	24
お問い合わせ先	25

島根県のプロフィール

平成27年7月8日 松江城天守 国宝指定！



- 天守は江戸時代初期に建造され、山陰地方唯一の現存例
- 日本さくら名所100選、都市景観100選

人口

717千人

【全国第46位(H22国勢調査)】

- 合計特殊出生率は1.65で全国第3位(H25)

面積

6,707km²

【全国第19位】

- 東西に長く、特に海岸線は1,000km以上
- 隠岐の島、宍道湖・中海などの豊かな自然

県内総生産
(名目)

2兆3,420億円

【全国第45位(H24県民経済計算)】

1人当たり
県民所得

2,363千円

【全国第43位(H24県民経済計算)】

隠岐世界ジオパーク



「世界ジオパーク」

世界的に貴重な地質・地形であって、考古学的・生態学的もしくは文化的な価値を有する地域

出雲大社

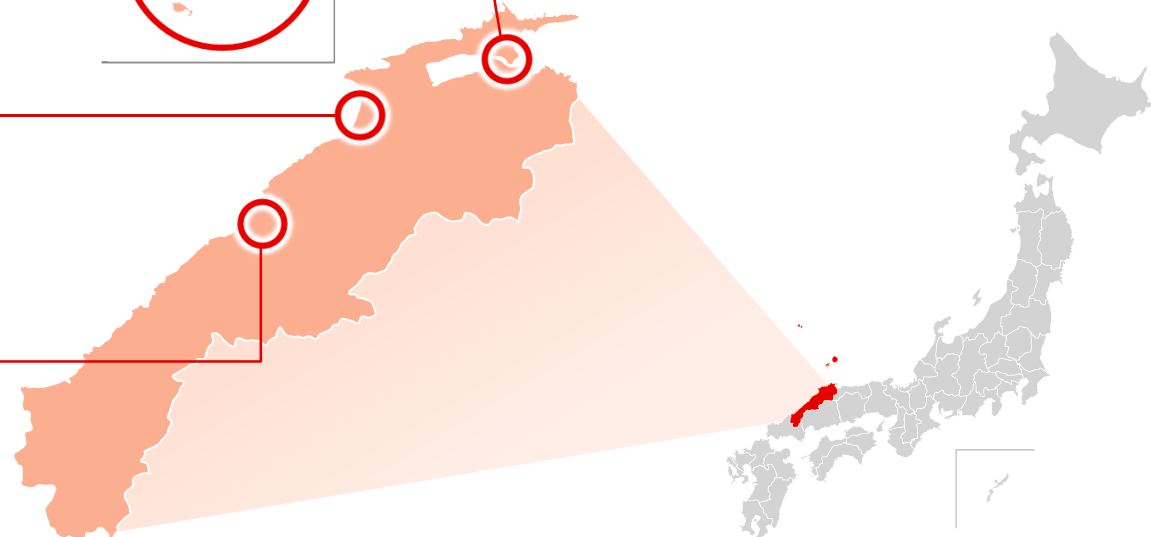
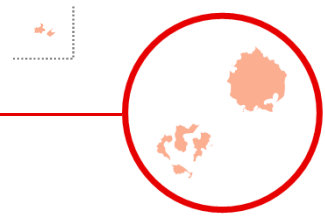


- 大遷宮(H25～H28)の観光客増による県内への経済波及効果は344億円
- 縁結びの神様として知られ、年間665万人が訪れる

石見銀山



- H19に世界遺産(文化遺産)登録
- 周囲の自然と一体となった文化的景観を形成



島根県のプロフィール

【観光トピックなど】

近年の島根ゆかりの話題

2012年	「古事記編纂1300年」
2013年 ～2016年	「出雲大社平成の大遷宮」※経済波及効果344億円
2015年	- 松江城天守の国宝指定 - 中国横断自動車道中国やまなみ街道の全線開通 - プロモーションイメージキャラクターに青柳翔(劇団EXILE)、AKIRA(EXILE)、小林直己(EXILE/三代目JSoulBrothers)を起用

島根の話題性

- ニッポン美肌県グランプリで3年連続1位※(株)ポーラ調べ
- 「暮らしやすさ」総合評価ランキングTOP10に県内5市がランクイン※経済産業省調べ
- 行って良かった国内旅行人気ランキング

「出雲大社」第2位
(出典:2015年 地球の歩き方アンケート)

観光客数の増加・定着

【島根の住環境】

子育て・医療

- 育児をしている女性の有業率は、全国1位
※25～44歳の育児をしている女性(出典:総務省統計局 平成24年度調査)
- 10万人あたり保育所数は、全国1位
(出典:社会生活統計指標2015[総務省])
- 10万人あたり一般診療所数は、全国2位
(出典:社会生活統計指標2015[総務省])

犯罪・地震

- 刑法犯の認知件数の少なさは、全国4位
(出典:平成27年版警察白書[警察庁])
- 地震発生の確率が低く、地震の少ない地域
(出典:文部科学省地震調査研究推進本部)

県民性

- 都道府県税徴収率7年連続全国1位
- 前回衆議院総選挙投票率全国1位
- ボランティア活動参加率全国2位

住みやすい環境の実現

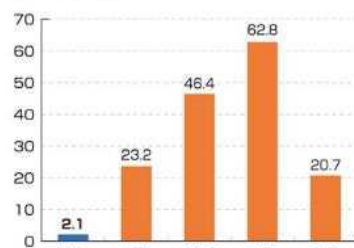
島根県のプロフィール

地震発生の可能性

□地震保険の等地図（「損害保険料算出機構」資料より）

地震保険については、地震危険が地域別に異なることから、右図（地震保険の等地図）のとおり、全国を1等地から3等地まで3つに分けて保険料を算出されています。島根県は1等地です。

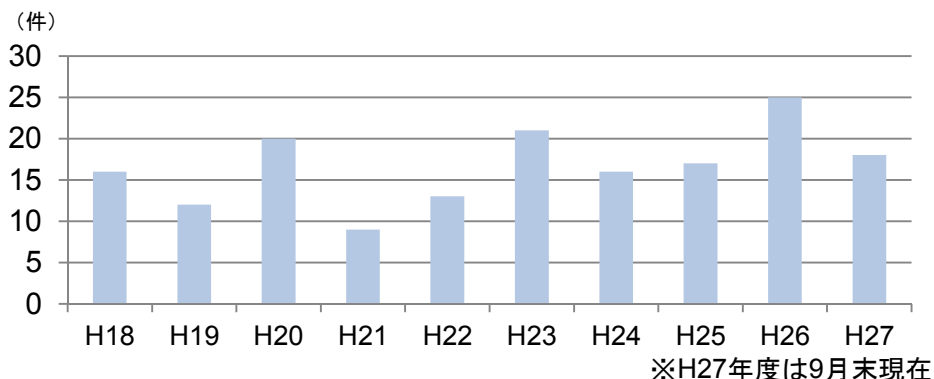
□都道府県庁所在地の地震発生確率
（都道府県庁所在地の今後30年以内に震度6以上の揺れ起きる確率）



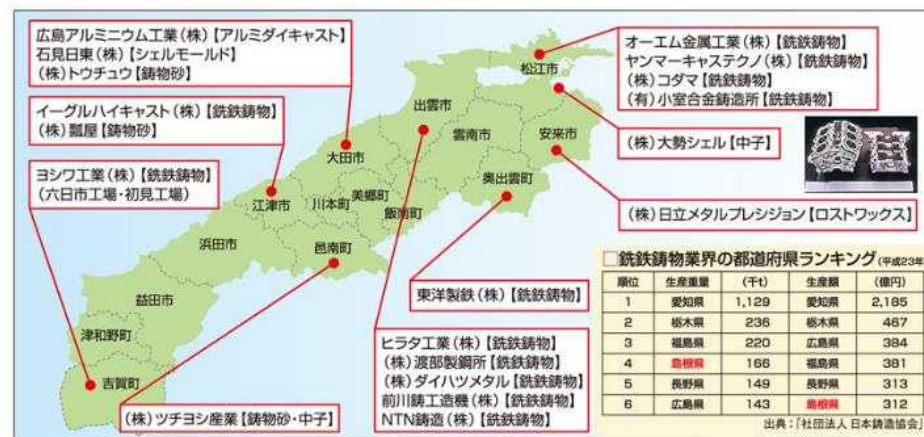
※文部科学省地震調査研究推進本部（2012）



企業立地の実績



島根の産業集積（铸造関連産業）



島根の産業集積（特殊鋼関連産業）



2 島根県財政の状況

平成26年度普通会計の決算収支と主な財政指標

項目			25年度決算	26年度決算
収支	歳入総額		5,427億円	5,365億円
	歳出総額		5,236億円	5,186億円
	形式収支		191億円	179億円
	翌年度繰越財源		138億円	129億円
	実質収支		53億円	50億円
	実質単年度収支		28億円	47億円
残高	県債残高		9,915億円	9,786億円
	基金残高		524億円	383億円
		うち減債・財政調整基金	196億円	178億円
指標	財政力指数		0.22401	0.22864
	経常収支比率		89.8%	90.5%
	判断 健全化 比率	実質赤字比率	該当なし	該当なし
		連結実質赤字比率	該当なし	該当なし
		実質公債費比率	13.2%	12.6%
		将来負担比率	178.2%	177.3%

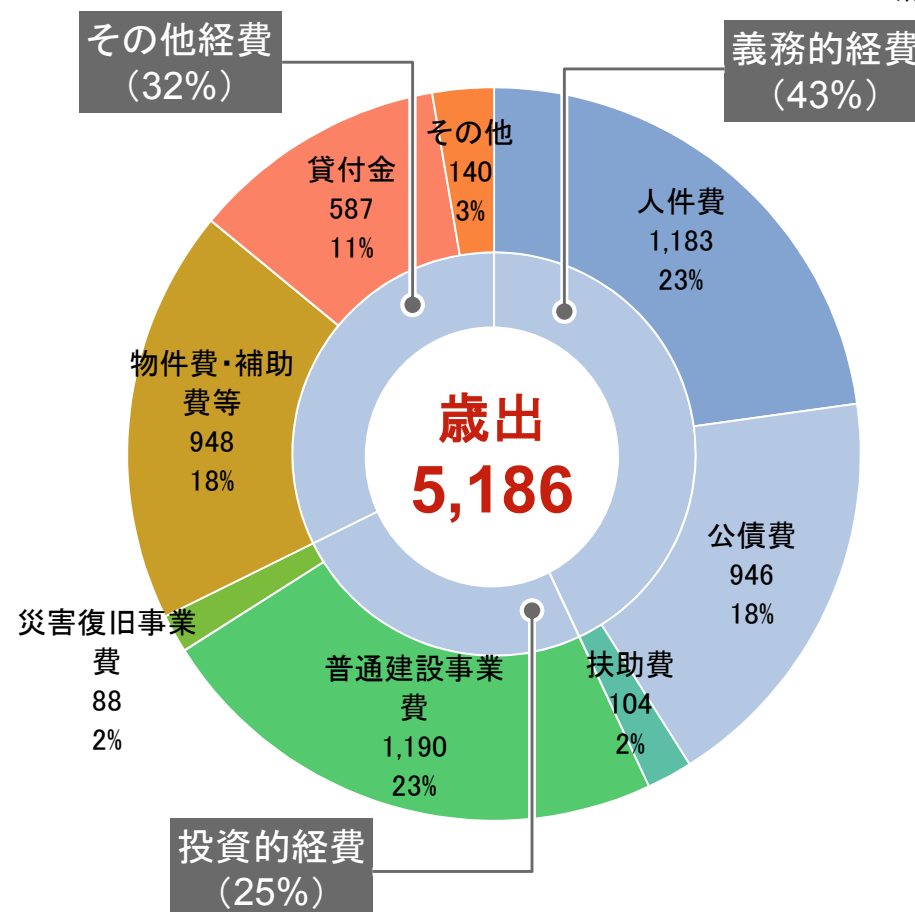
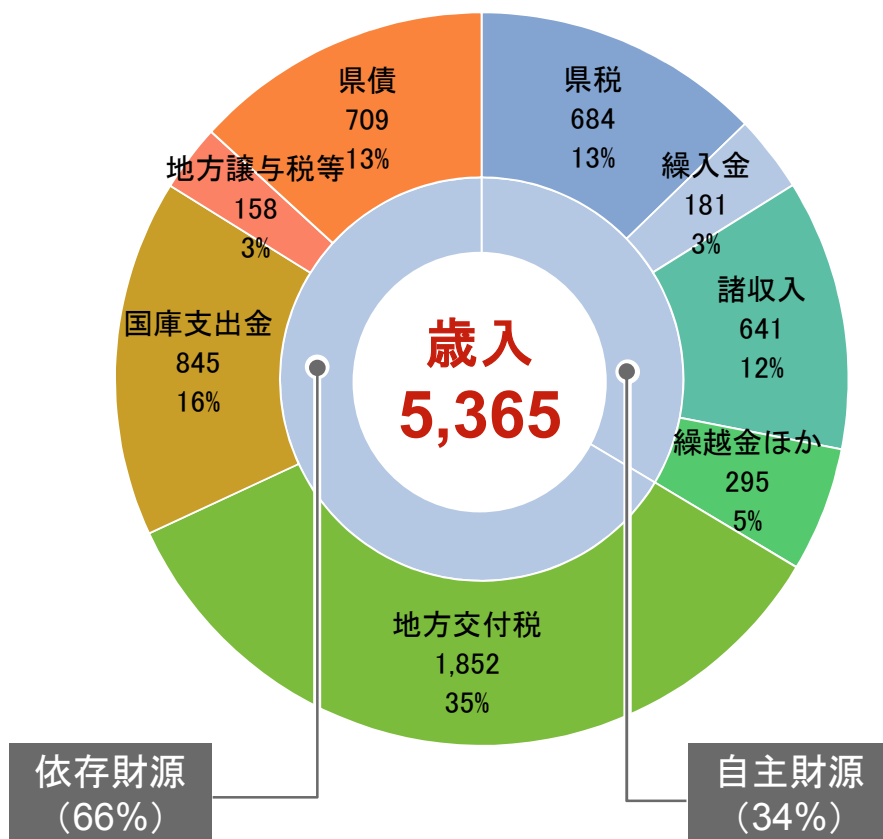
※「基金残高」には減債基金の満期一括勘定分は含んでいない。

平成26年度普通会計決算の歳入・歳出

実質収支50億円 = 歳入5,365億円 - (歳出5,186億円 + 翌年度繰越財源129億円)

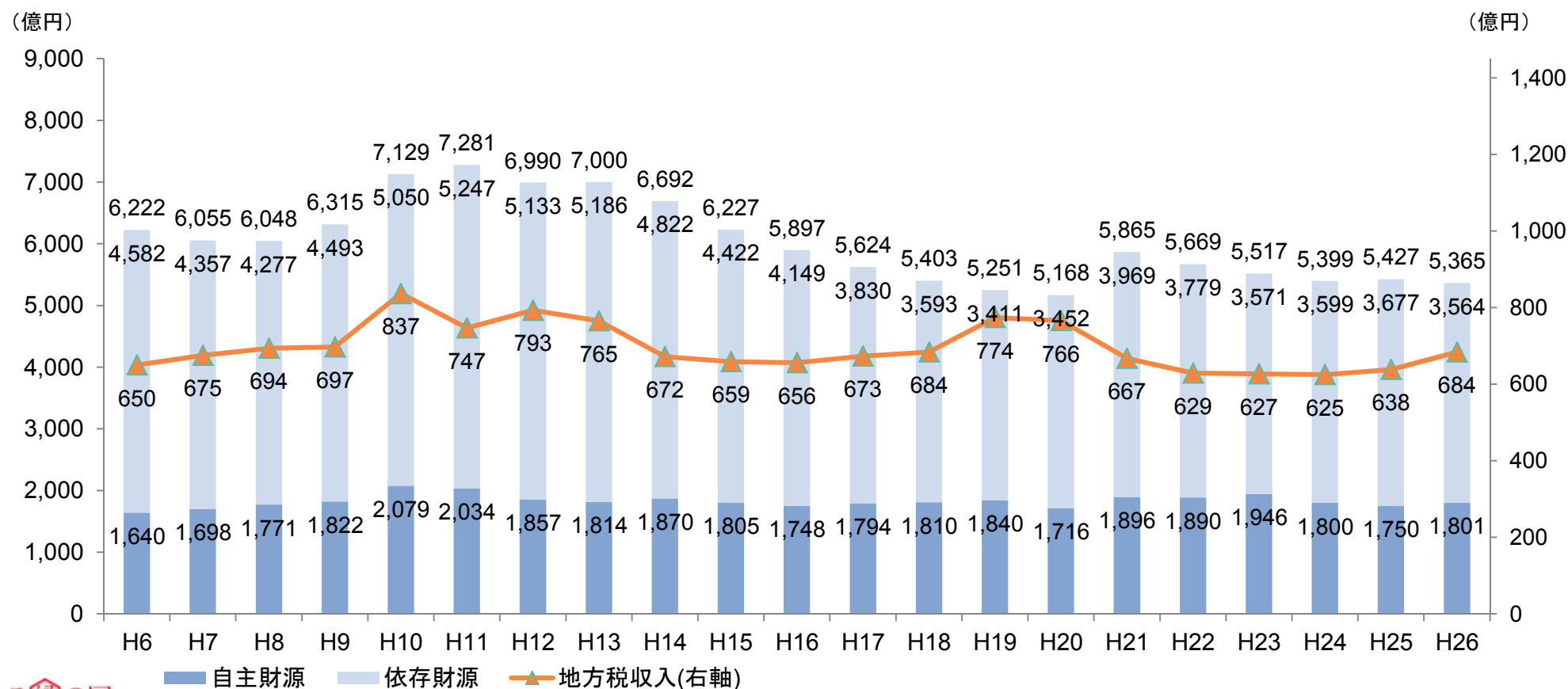
- 歳入の自主財源は全国的には低い一方で、義務的経費が少ないことから、財政の弾力性が高い

(億円)



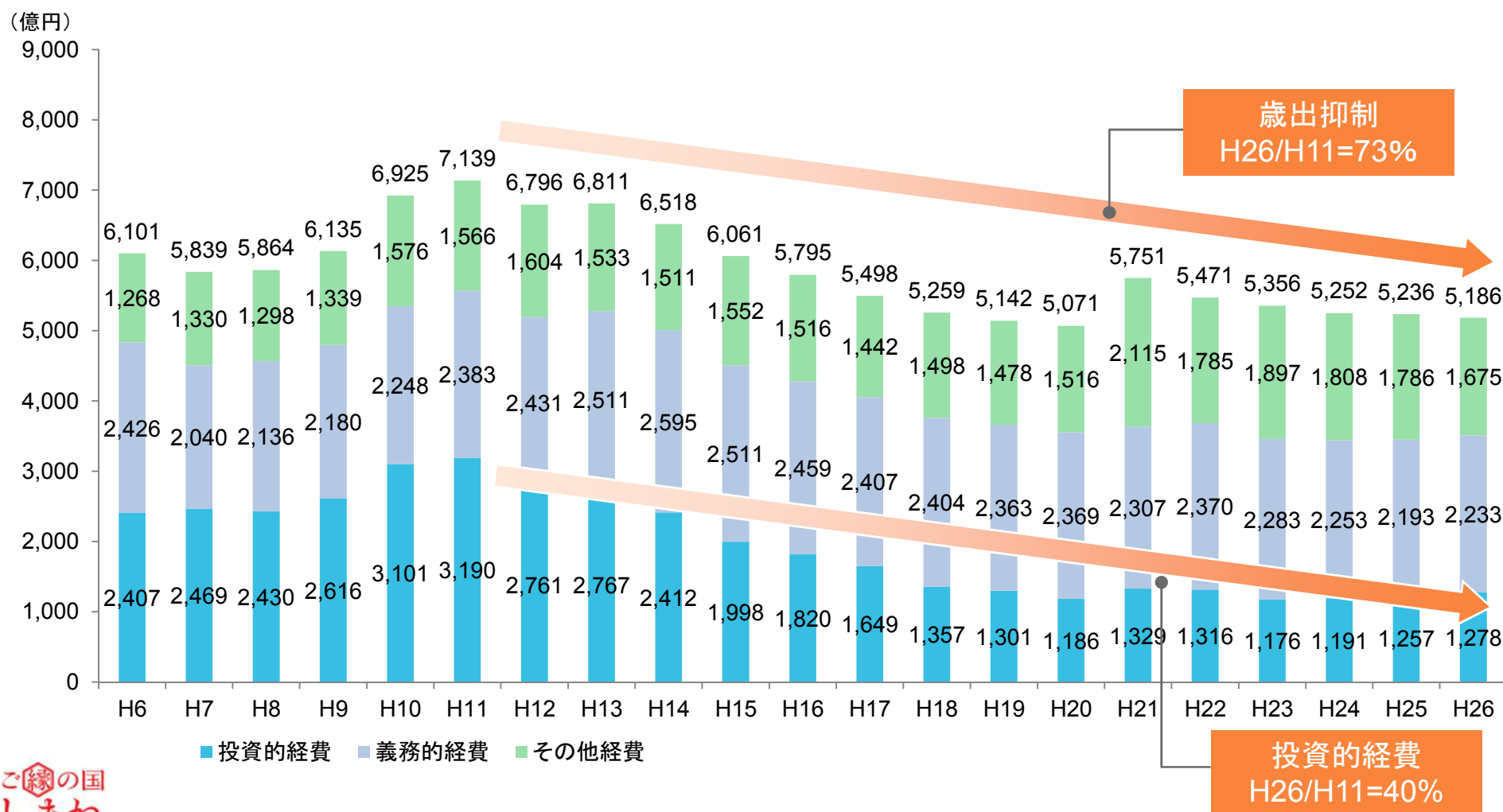
歳入決算額の推移(普通会計決算)

- 平成26年度は、企業業績の回復により法人事業税(+1,691百万円)、地方法人特別譲与税(+2,205百万円)が増加した一方で、臨時財政対策債の減等により、地方債(▲9,339百万円)が減少
- 自主財源は安定推移している中、依存財源は平成11年をピークに縮小傾向にあるため、自主財源比率は上がって来ている



歳出規模の推移(普通会計決算)

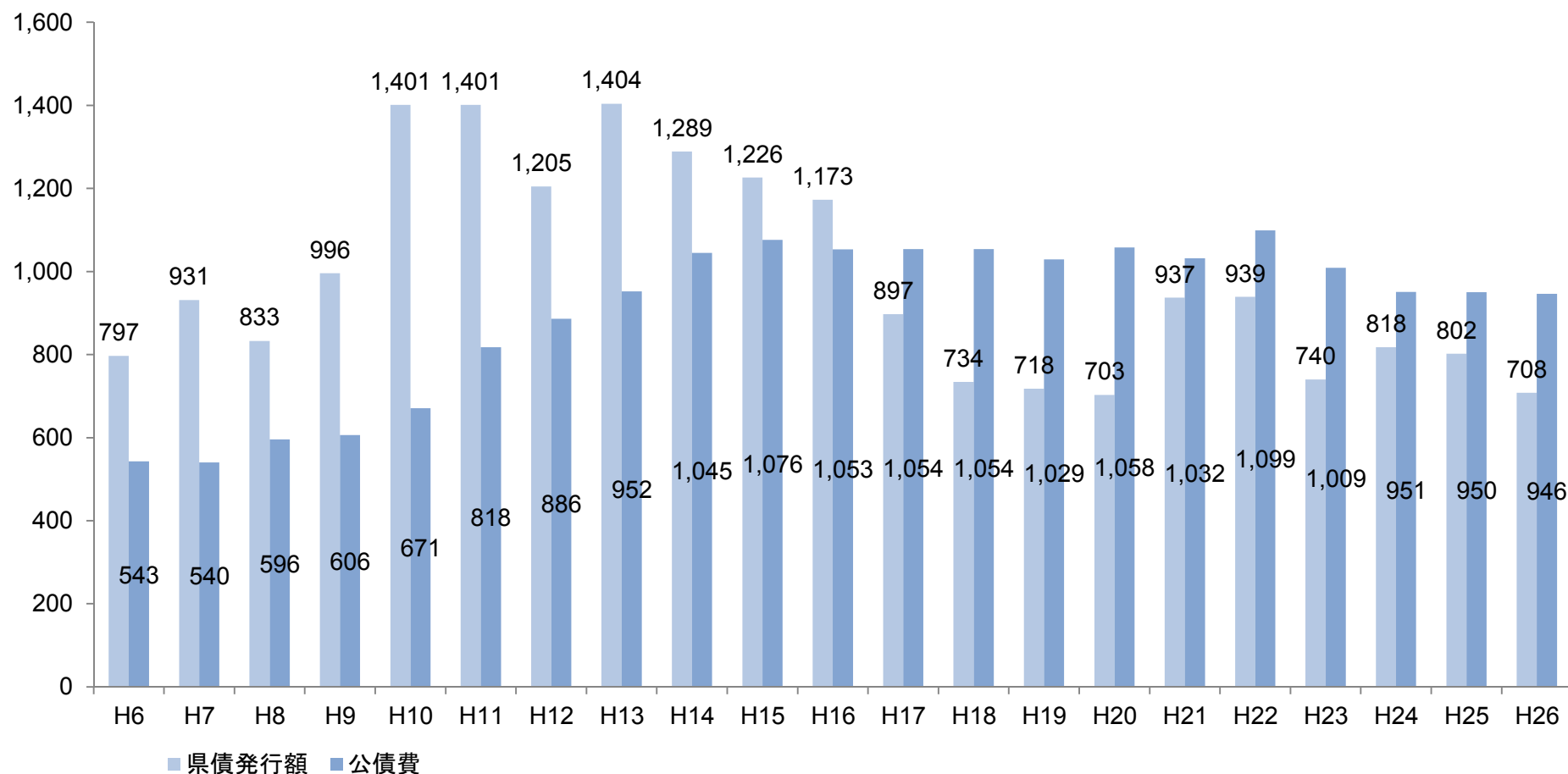
- 平成21年度以降は、国の経済対策の実施により平成20年度比で増加したが、平成11年度の約73%に歳出規模を抑制(全国の対平成11年度比: 約93%(東日本大震災除き約89%))
- また、投資的経費は平成11年度の1/2以下に削減



【特徴①】県債発行額及び公債費

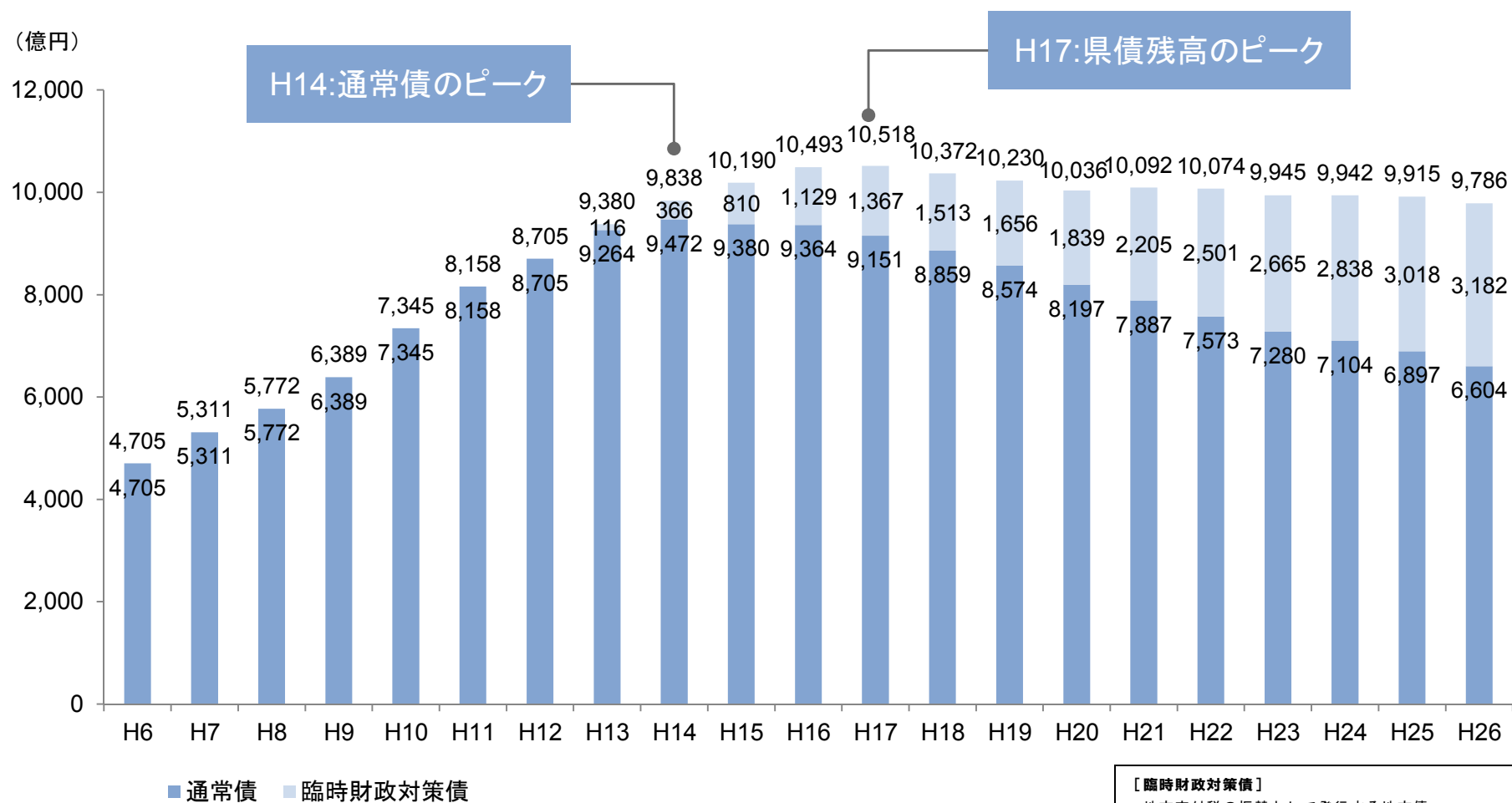
- 平成26年度決算：平成17年度以降10年連続で公債費以下に発行額を抑制
【発行額 708億円＜公債費 946億円（元金837億円、利子109億円）】

（億円）



[特徴②] 県債残高

- 普通会計全体の県債残高は、平成17年度をピークに減少
- 地方交付税で100%措置される臨時財政対策債を除いた通常県債残高は平成14年度をピークに減少



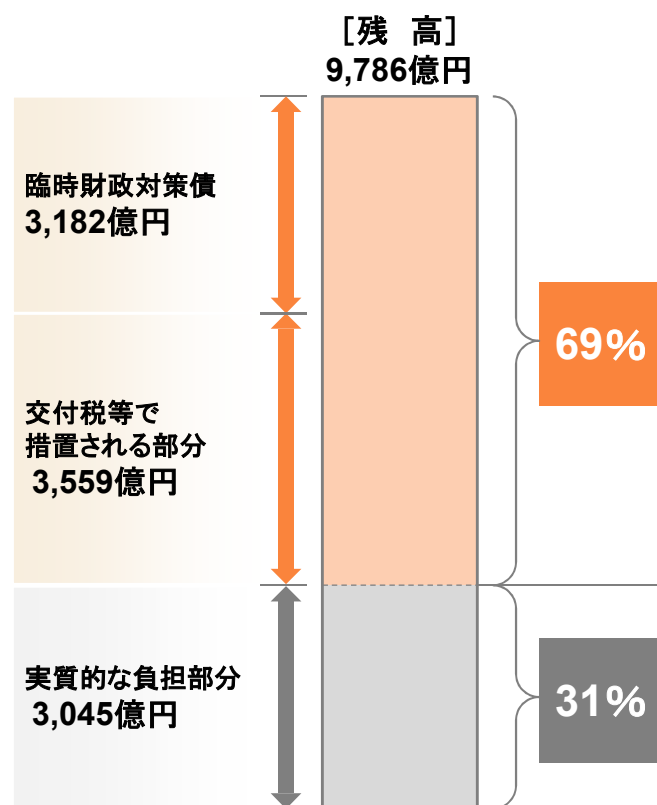
[臨時財政対策債]

地方交付税の振替として発行する地方債。
後年度元利償還金の全額が地方交付税措置される。

[特徴③] 県債残高(その2)

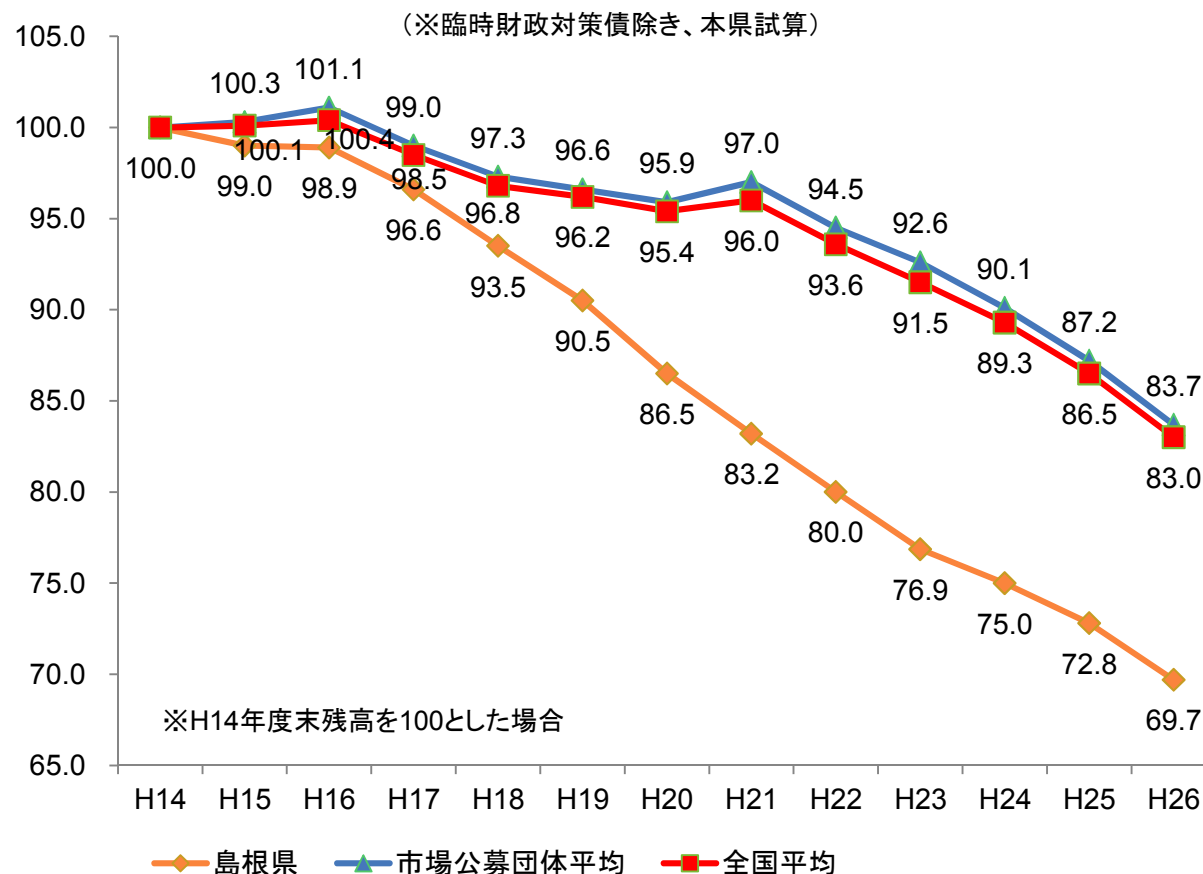
- 県債残高9,786億円のうち、実質的な負担部分は3割強
- 地方債残高減少率は全国平均以上

実質的な負担部分は3割強



※満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を除く。

地方債残高減少率は全国平均以上



【特徴④】実質公債費比率

- 平成26年度決算においては、3ヵ年平均（H24～H26）で12.6%
- 全国順位は12位
- 県債発行額の抑制などこれまでの取組により、平成17年度の算定開始以降で最低値

区分	実質公債費比率				早期健全化 基準	財政再生 基準
	(3ヵ年平均)	24年度	25年度	26年度		
実質公債費比率	12.6%	12.5%	13.4%	11.9%	25.0%	35.0%
公債費	10.8%	10.7%	11.6%	10.1%		
公債費に準ずる経費	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%		
減債基金積立不足 に対する加算	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

なお、島根県では、実質公債費比率の算定における満期一括方式の地方債積立ルール（毎年度の積立額を発行額の30分の1と設定。H26末残高：約416億円）以上に減債基金への積立（＝前倒し積立：300億円以上）を行っていることもあり、減債基金積立不足は生じていない

【特徴⑤】将来負担比率

- 平成26年度は、全国平均187.0%に対し、島根県は177.3%(対前年度▲0.9ポイント)
- 全国順位は17位
- 地方債現在高の標準財政規模に対する倍率は3.6倍となるが、償還に充当可能な基金残高及び基準財政需要額(地方交付税)算入見込額等をふまえた実質的な負担は全国平均を大きく下まわっている

(百万円)

項目		算定額	構成比
分子 (A)	一般会計等の地方債現在高	1,022,190	84.6%
	債務負担行為に基づく支出予定額	9,442	0.8%
	公営企業会計の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	25,244	2.1%
	組合等の地方債残高に係る一般会計等負担見込額	3,095	0.3%
	退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	122,050	10.1%
	設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	25,632	2.1%
	連結実質赤字額	0	0.0%
	組合等の償還に充当可能な基金	0	0.0%
	小計	1,207,653	100.0%
	地方債の償還に充当可能な基金	▲ 76,290	
	地方債の充当可能な特定の歳入	▲ 12,508	
分母 (B)	地方債の償還に係る基準財政需要額算入見込額	▲ 733,303	
	標準財政規模	283,523	
	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	▲ 66,079	
将来負担比率 算定額 (A)/(B) × 100		177.3%	早期健全化基準 400.0%

※「地方債現在高」には、満期一括償還地方債に係る減債基金積立額を含む。

[特徴⑥]実質公債費比率・将来負担比率全国比較

借換債発行中止の取組などにより、将来的な負担を軽減

実質公債費比率

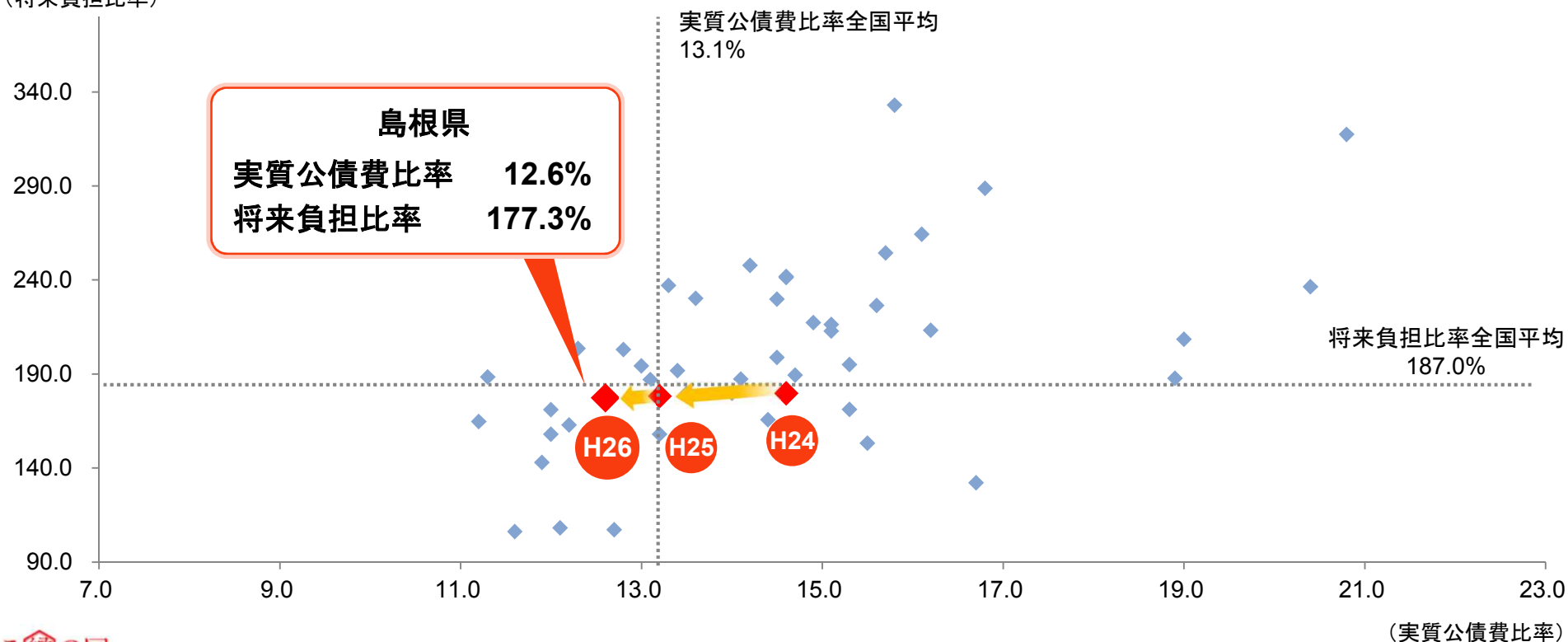
17.9%(H17) → 12.6%(H26)

将来負担比率

227.9%(H19) → 177.3%(H26)

実質公債費比率と将来負担比率の散布図

(将来負担比率)



公営企業(法適用事業)の状況

- 電気、工業用水道、水道、宅地造成及び病院事業それぞれ5つの企業会計を設置し運営
- なお、いずれの会計も資金不足は生じていないため、資金不足比率※は該当なし

貸借対照表(26年度決算)

(単位:百万円)

項 目		電 気	工業用水	水 道	宅地造成	病 院
資産	固定資産	10,035	1,805	41,278	5	30,044
		有形固定資産	9,026	1,804	5	29,324
		無形固定資産	635	1		23
		投資	374	7,118		697
	宅地造成				1,545	
		完成宅地			651	
		未成宅地			894	
	流動資産	2,795	261	1,297	202	10,906
		現金及び預金	2,109	240	202	7,771
		未収金	598	16	0	2,995
		貯蔵品	88	5	10	140
	繰延勘定					
	合計	12,830	2,066	42,575	1,752	40,950
負債	固定負債	3,337	2,428	11,057	1,374	29,499
		企業債	2,853	613	9,228	25,109
		長期借入金		1,659	1,416	1,374
		引当金	484	156	413	3,870
	流動負債					520
		601	81	795	25	5,464
		企業債	356	61	569	2,753
		長期借入金		122		
		未払金及び未払費用	212	19	92	2,077
		引当金	30	1	11	476
		その他	2	0	1	157
	繰延勘定	2,059	571	12,824		967
	合計	5,996	3,080	24,676	1,400	35,930
資本	資本金	5,395	398	17,365	303	26,238
	剰余金	1,439	▲ 1,412	534	49	▲ 21,218
		資本剰余金	1	38	30	872
		利益剰余金	1,437	▲ 1,450	18	▲ 22,090
	合計	6,834	▲ 1,014	17,899	353	5,021

※ 資金不足比率:
資金の不足額／事業の規模
資金の不足額(法適用企業)
流動負債－流動資産

公営企業（法適用事業）の状況（その2）

26年度決算の状況

（単位：百万円）

事業名	区分	概 要	収益的収支			資本的収支			資金不足 比率（％）
			収入（A）	支出（B）	差引（A-B）	収入（C）	支出（D）	差引（C-D）	
電気事業		水力発電所13力所、風力発電所2力所、太陽光発電所1力所が稼働中	2,731	1,911	820	166	668	▲ 502	—
工業用水道事業		2地域の立地企業へ供給	1,777	2,576	▲ 799	141	158	▲ 17	—
水道事業		県内6市に水道用水を供給	2,062	2,017	45	67	841	▲ 774	—
宅地造成事業		2力所の工業団地造成事業を実施	432	434	▲ 2	0	355	▲ 355	—
病院事業		県立2病院を運営 ・ 県立中央病院： 一般病床等 679床 ・ 県立こころの医療センター： 精神病床 242床	22,155	26,724	▲ 4,569	2,116	3,969	▲ 1,853	—

外郭団体の状況

- 「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」を設置し、各団体の経営評価を実施
- 各団体の自己評価と県の評価を議会に報告しており、財務情報等の経年分析や団体の方向性等を整理・公表

「島根県が出資する法人等の健全な運営に関する条例」に基づき経営評価を行っている団体等の26年度決算の状況

(単位: 百万円)

団体名称	設立 時期	基本財産の額 (H27.3.31現在)		損益計算書(P/L) 正味財産増減計算書			貸借対照表(B/S)			業務概要
		金額	県出資 等割合	経常 収益	経常利益 (損失)額	当期利益 (損失)額	資産 合計	負債 合計	資本合計 又は 正味財産	
1 (公財)しまね海洋館	H 9. 4	100	100.0%	530	▲ 96	▲ 96	787	145	642	「島根県立しまね海洋館」の管理運営等
2 (公財)ふるさと島根定住財団	H 4. 9	417	100.0%	534	▲ 22	▲ 22	2,252	104	2,148	若年者の県内就職とUターンへの促進に関する事業等
3 (公財)しまね女性センター	H10.10	112	89.2%	137	0	0	184	13	171	「島根県立男女共同参画センター」の管理運営と男女共同参画の推進等
4 (公財)しまね自然と環境財団	H 3. 7	133	92.5%	469	▲ 10	▲ 10	243	53	190	「島根県立三瓶自然館」ほかの管理運営等
5 (公財)しまね文化振興財団	H 9. 3	200	100.0%	1,012	▲ 20	▲ 20	1,390	241	1,149	「島根県民会館」ほかの管理運営と文化事業の実施等
6 (公財)しまね国際センター	H 1.11	1,288	78.6%	76	▲ 12	0	1,773	24	1,749	多文化共生の地域づくり、国際交流・協力に関する活動の支援等
7 (公財)島根県障害者スポーツ協会	S54. 5	255	78.4%	42	0	0	258	3	255	障害者スポーツ活動の振興および選手の強化・育成等
8 (公財)島根県みどりの担い手育成基金	H 5. 3	1,682	88.4%	47	0	0	1,716	34	1,682	林業担い手の確保・育成に関する事業等
9 (公社)島根県林業公社	S40. 6	450	50.0%	417	▲ 4	▲ 466	83,382	60,556	22,826	分収造林契約等による森林の造成、育成等
10 (一財)くにびきメッセ	H 3. 9	809	63.7%	291	8	▲ 1	1,228	67	1,161	産業交流施設の管理運営、コンベンションの誘致支援等
11 (公財)しまね産業振興財団	H 11.4	146	100.0%	1,194	2	▲ 1	3,077	2,403	674	県内産業の高度化、新たな産業の育成等に関する事業
12 [特]島根県土地開発公社	S48. 4	30	100.0%	1,267	35	35	13,873	11,393	2,480	公共用地の取得、管理、処分および宅地造成事業等
13 [特]島根県住宅供給公社	S40.12	10	100.0%	1,961	33	33	11,316	6,439	4,877	積立分譲住宅、宅地開発、賃貸住宅事業等
14 (公財)島根県建設技術センター	H 8. 3	100	100.0%	118	▲ 30	▲ 30	434	47	387	建設技術に関する研修事業、リサイクルヤード運営等
15 (公財)島根県暴力追放県民センター	H 4. 5	429	70.0%	20	0	0	445	1	444	暴力団員による不当行為の相談、被害者救済等
16 (公財)島根県環境管理センター	H 4. 3	224	31.2%	560	▲ 16	▲ 17	5,150	3,220	1,930	産業廃棄物最終処分場の管理運営等
17 (公財)しまね農業振興公社	S45. 8	229	0.4%	392	▲ 3	8	2,445	1,948	497	農地保有合理化、農業構造改善に関する事業等

3 財政改革の取組

財政健全化基本方針の概要

「財政健全化基本方針」(H19年10月策定)

● 財政健全化に向けた改革の基本的な考え方

概ね10年後において、130億円程度の規模の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支を均衡

● 計画期間 平成20～29年度(うち集中改革期間 平成20～23年度)

● 改革のための具体的施策

① 行政の効率化・スリム化 [収支改善目標: H23年度90億円程度→H29年度50億円程度]

- 総人件費の抑制、組織の見直し … 職員定員削減、給与カットの継続
- 外郭団体・公の施設の見直し … 団体のスリム化、施設の廃止・譲渡 など
- 内部管理経費の縮減 など

② 事務事業の見直し [収支改善目標: H23年度50億円程度→H29年度60億円程度]

- 公共事業費の縮減(H23予算をH19予算比▲30%まで削減)、一般的な施策経費(H23予算をH19予算比▲50%まで削減)、施設の維持管理経費など経常的な経費(H23予算をH19予算比▲10%まで削減)
- その他、義務的な経費、任意性の高い経費を問わず、徹底した歳出の削減を実施

③ 財源の確保 [収支改善目標: H23年度70億円程度→H29年度140億円程度]

- 県税収入の確保(課税自主権の活用) … 水と緑の森づくり税、産業廃棄物減量税、核燃料税 など
- 県有財産の売却や有効活用の促進 … 未利用財産の売却、特定目的基金の活用 など
- 執行段階での徹底した節減による確保 など

財政構造改革に向けた取組

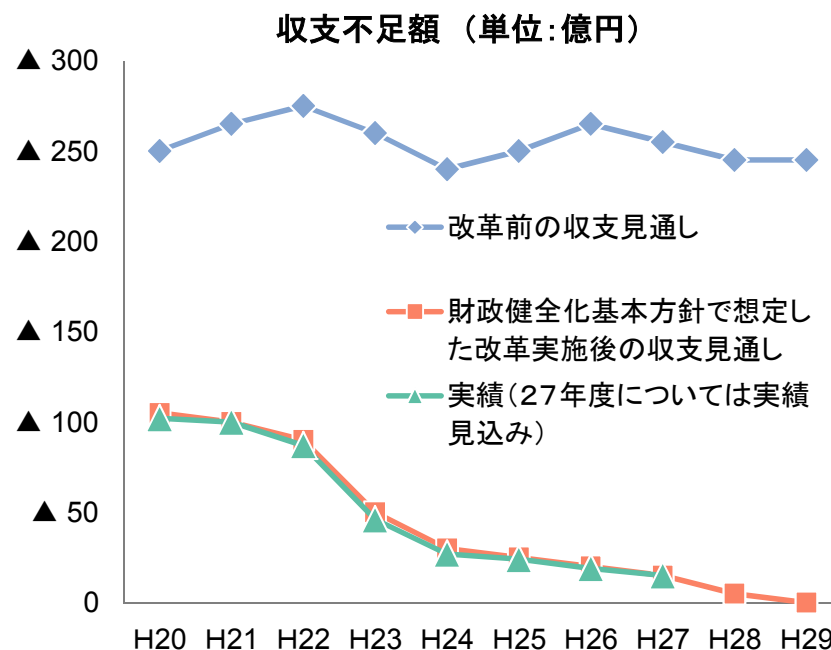
財政健全化の取組実績

- 平成20年度から平成23年度までの集中改革期間の取組により、目標を上回る収支改善を達成。
- 集中改革期間の実績を土台とし、その後の期間を「経過監視期間」と設定し、国の動向等を注視しながら財政健全化に取り組んでいる。
- 「経過監視期間」も目標を若干上回る収支改善を達成した結果、基金残高も目標を上回る金額を確保できる見込み。

収支不足額、基金残高の状況

区 分	集中改革期間 H20～H23	経過監視期間	
		H24～H25	H26～H27
収支改善目標	200億円	80億円	80億円
収支改善実績	214億円	81億円	80億円
内 訳	行政の効率化・スリム化	73億円	5億円
	事務事業の見直し	60億円	10億円
	財源の確保	81億円	65億円
基金残高目標	224億円	170億円	135億円
基金残高実績	245億円	196億円	163億円

※H27年度の数字は執行段階での節減による財源の確保50億円を含んだ見込み額



4 島根県総合戦略の概要

「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の概要

- 「子育てしやすく、活力ある地方の先進県 しまね」を目指して、平成27年10月に「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」を策定（平成27年度～平成31年度）

戦略の基本目標と施策

【基本目標1】 しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

観光の振興

- 国宝の出雲大社・松江城、世界遺産の石見銀山、隠岐世界ジオパーク、日本遺産の津和野などの魅力ある地域資源を活かし、市町村、観光協会や民間企業等による着地型観光商品の造成や観光地づくりを推進
- 若者に人気のEXILEを起用した「ご縁の国しまね」プロモーションを展開するなど、観光素材を国内外に積極的にPR
- Wi-Fiスポット、消費税免税店、二次交通の整備、通訳案内士等の養成などを推進し、外国人観光客の受け入れ態勢を整備



出雲大社

企業立地の推進

- 中山間地域における一層の雇用創出に向け、雇用助成を拡充し、企業立地優遇制度を強化
- IT企業の集積を県西部や離島・中山間地域に広げるため、移住体験ツアーの実施などにより、IT個人事業主の県内での開業への支援を市町村とともに推進

農林水産業の振興

- 売れる米づくりや水田のフル活用を推進し、生産・販売・経営に至る取組を総合的に支援
- 事業者の連携による6次産業の規模拡大や、事業者や県民による積極的な地産地消の取組を推進

地域産業の振興

- 特殊鋼メーカーの事業拡大や航空機産業等への参入を目指す活動を推進
- 県外IT技術者と県内企業の交流会、大学生・高専生等を対象にしたRuby合宿、県外IT技術者の島根県への視察ツアーを実施
- 木質バイオマス発電への燃料安定供給のための流通体制の整備や、木質チップの今後の需要増に対応するための未利用の林地残材の一層の活用を図る取組を推進



Ruby合宿実習風景

雇用対策

- 就農相談会や就農相談バスツアーの取組強化、首都圏で島根の農業を紹介するセミナーの開催、半農半Xの支援強化等を推進
- 若年者の県内就業を促進するため、職業相談から就職後のフォローアップまでワンストップサービスで支援



県内企業の担当者と学生との交流会風景

産業振興に必要な社会資本整備等

- 産業振興などにより雇用を確保していくため、高速交通網の整備・充実、産業基盤の整備等を実施

「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の概要

【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援

- 若い子育て世帯等の経済的負担を軽減するため、一定所得以下の世帯について3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村への支援制度を創設
- 保育における待機児童の解消（ゼロ化）に向け、年度途中の入所希望に対応するための取組を強化
- 専門医・助産師を配置した不妊専門相談センターにおいて、不妊に悩む夫婦等の不安や悩みの解消を支援
- 市町村が地域の実情に応じて行う少子化対策への支援制度を創設
- 子育て応援パスポート事業「こころ」（子育て家庭に企業が独自のサービスを提供）の利用者や協賛店の拡大を推進



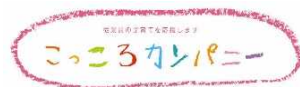
子育てサークルの活動風景



子育て応援パスポート「こころ」

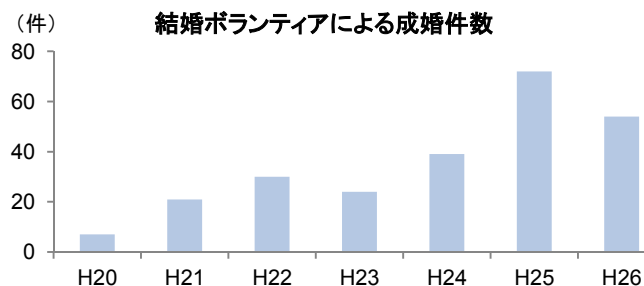
仕事と子育ての両立支援

- 企業向けの奨励金や啓発等により、育児休業を取得しやすい職場づくりを推進
- 従業員の子育てを積極的に支援する企業を認定する「しまね子育て応援企業（こころカンパニー）事業」を拡大し、企業における取組を推進



結婚支援の充実

- 「しまね縁結びサポートセンター」を県東部・西部の2箇所に設置し、結婚相談や広域マッチング、市町村や企業等が行う婚活事業への支援、県外への情報発信、婚活ツアーなどを推進
- 結婚ボランティアを増員し、全ての市町村や、企業等への配置を進め、結婚相談・マッチング（お見合い）等を推進



女性の活躍推進

- 女性が十分に能力を発揮できるよう、女性リーダーの育成や働きやすい環境の整備などに取り組む企業を支援
- 地域の担い手となる女性人材の育成や、女性の相互交流によるネットワークづくりを推進
- しまね女性ファンドにより、魅力ある地域づくりや男女共同参画社会づくり、次代を担うひとづくりなどに取り組む女性たちの活動を支援

「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の概要

【基本目標3】しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

移住・定住の推進

- 都市圏における「しまねUIターンフェア」や小規模な相談会の開催により、UIターン希望者が積極的な情報収集や相談ができる機会を確保
- 都市圏に定住アドバイザーを配置し、UIターン希望者に対してのポータル(玄関)を確保
- 都市圏において、島根県で起業を考える人材を対象とした専門セミナー等を開催し、起業を志す人材のネットワークによるUIターンを推進
- 定住情報と求人情報などをパッケージにして提供し、きめ細やかな就職あっせん、就業相談や企業体験事業などを通じて、UIターン希望者の円滑な就職を支援
- 県内の農山漁村での生活体験や、民家での宿泊を通じて、島根の豊かな自然、風土、歴史、文化などに触れてもらうとともに、県内の田舎を活性化させる「しまね田舎ツーリズム」を推進



UIターンフェア



UIターン相談風景



産業体験(農業)

地域を担うひとづくり

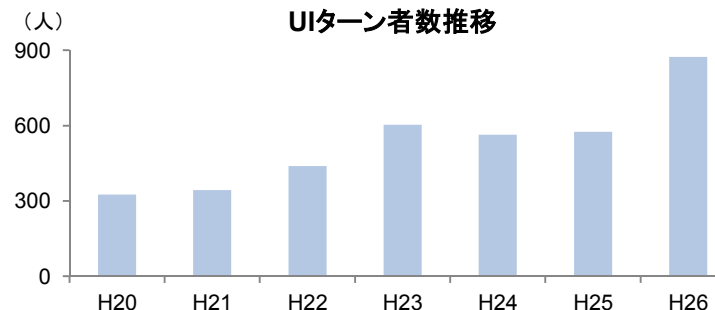
- 生活・学習の両面においてきめ細かな指導により、個性・能力を伸ばすため、小・中学校における少人数学級編制を推進
- 離島・中山間地域における高校と町村が連携して実施する高校の魅力化・活性化の取組を支援し、高校を「核」として地域の活性化を推進

県内高等教育機関等との連携

- 若者の県内定着に向け、県内高等教育機関の学生の県内企業へのインターンシップ参加への取組強化など、大学・高等専門学校、行政機関、企業等との連携を推進
- 県立大学短期大学部を四年制大学化するとともに、短期大学の一部を存置することにより、県内進学先としての選択肢を提供し、若者の県内定着を支援



島根県立大学出雲キャンパス

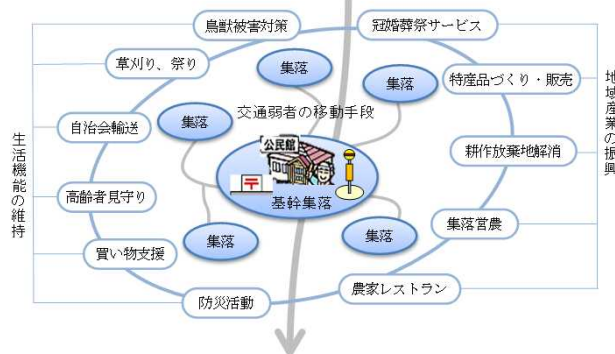


「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略」の概要

【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

中山間地域・離島対策

- 地域課題の解決に向けて、住民主体の議論や取組を踏まえ、中山間地域の生活を支える地域運営の仕組みづくり(小さな拠点づくり)等を推進
- 離島航路の維持や利便性向上を図るため、引き続き船舶の運航等に対する支援を行うとともに、運航事業者による積極的なサービス向上の取組を促進



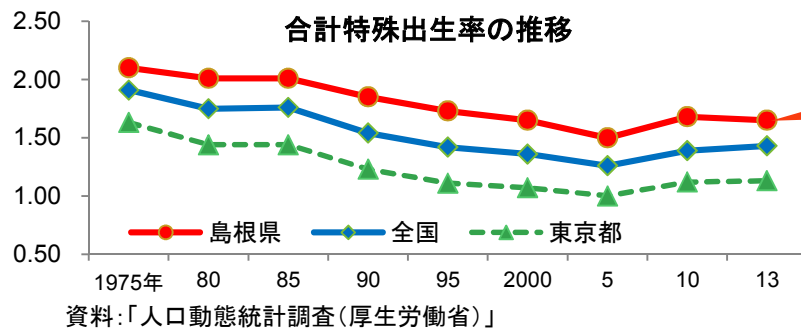
健康で安心して暮らせる地域づくり

- 医師を「呼ぶ」「育てる」「助ける」の3本柱で医師確保対策を推進
- 「県内進学促進」「県内就業促進」「離職防止」「再就業促進」の4本柱で看護職員の確保対策を推進
- ドクターヘリの運航、情報通信技術(まめネット)の活用等により医療機関相互及び患者をとりまくケア関係者の連携体制を充実
- 在宅医療と介護サービスの一体的な提供を図るため、地域の実情に応じた市町村による連携体制の構築を支援するとともに、介護人材を確保



ドクターヘリ

4つの基本目標に取り組むことで、2040年までに合計特殊出生率2.07と社会移動の均衡を目指す。



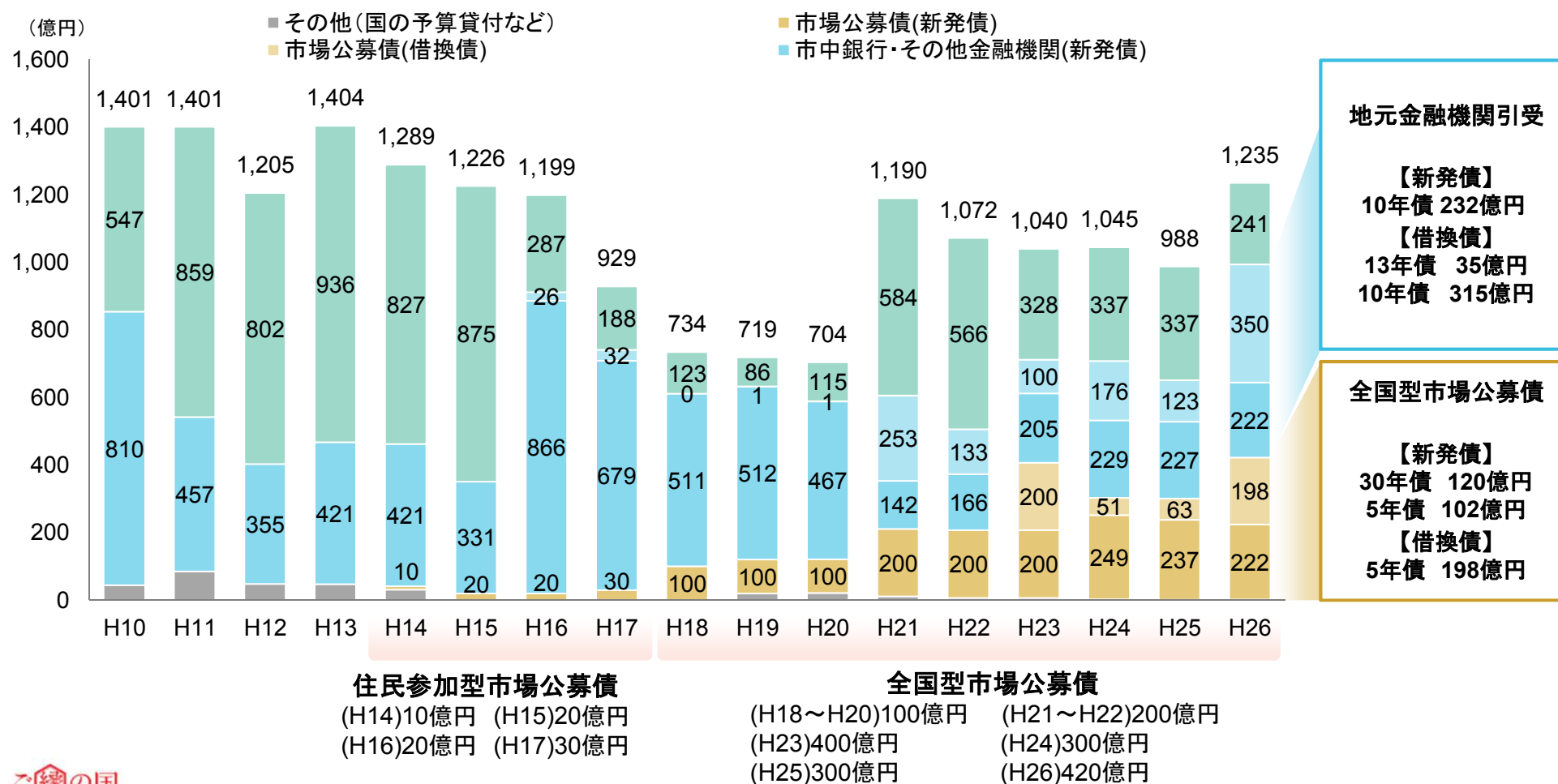
島根県 1.65
全国第3位(2013年)

5 起債運営について

県債資金調達の推移

- 長期的・安定的資金確保のため、平成18年度から全国型市場公募債を導入
- 平成21年度から全国型市場公募債の発行額を増やしており、平成26年度は420億円を発行

借入先別県債発行額の推移(借換債を含む。)



全国型市場公募地方債の発行

島根県平成27年度公募公債引受シンジケート団 編成表 及び 発行実績・予定

銀行団(4)
山陰合同銀行
みずほ銀行
新生銀行
三井住友銀行
証券団(14)
SMBC日興証券
大和証券
野村證券
みずほ証券
東海東京証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
岩井コスモ証券
岡三証券
モルガン・スタンレーMUFG証券
SMBCフレンド証券
ゴールドマン・サックス証券
丸三証券
あおぞら証券
クレディ・スイス証券

	発行実績						
	H18~H20	H21	H22	H23		H24	
発行額	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	100億円
発行月	11月	11月	11月	11月	3月	11月	3月
年限	5年満期一括償還	5年満期一括償還	10年満期一括償還	5年:100億 10年:100億 満期一括償還	5年満期一括償還	5年:100億 10年:100億 満期一括償還	5年満期一括償還
形態	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式

	発行実績					H27発行実績・予定	
	H25		H26				
発行額	200億円	100億円	200億円	120億円	100億円	150億円	100億円
発行月	11月	3月	11月	2月	3月	9月	11月
年限	5年:100億 10年:100億 満期一括償還	5年満期一括償還	5年満期一括償還	30年満期一括償還	5年満期一括償還	30年満期一括償還	5年満期一括償還
形態	シ団引受方式	シ団引受方式	シ団引受方式	主幹事方式	シ団引受方式	主幹事方式	シ団引受方式

島根県総務部財政課予算第二グループ

〒 690-8501 松江市殿町1番地

TEL:0852-22-5036 FAX:0852-22-6264

e-mail:zaisei@pref.shimane.lg.jp

URL:<http://www.pref.shimane.lg.jp/zaisei/>

